

地方分権・行財政対策特別委員会

- 1 委員会名 地方分権・行財政対策特別委員会
- 2 開催日時 平成23年8月26日（金） 10時05分～15時02分
- 3 開催場所 第三委員会室
- 4 説明員 総合政策部長、総務部長、人事委員会事務局長および関係職員

5 議事の概要

(1) 関西広域連合について

(ア) 関西広域連合の機能が充実していない今の現状で、国出先機関の受け入れが本当に可能なのか、また、受け入れた後に各府県への再移譲が本当に可能なのかといった意見が出された。

(イ) 各分野別広域計画の中間報告が行われ、各府県の基本計画との整合性をどこで図るのかといった意見が出された。

(2) 人事委員会の勧告について

人事委員会の協議の内容が議事録として残されていないので、次回の特別委員会に人事委員会委員の出席を要請し、協議勧告に至るまでの経緯の説明を求めることとなった。

(3) 職員手当について

滋賀県行財政改革方針について、職員数や人件費について更なる見直しが必要であるという意見や公務員の給与の決定に当たっては、地方自治法、地方公務員法によってその原則が適用されるべきである、という意見が出された。

委員会で配付された資料

- 1 「国出先機関の原則廃止」に対する本県の考え方
- 2 関西広域連合の活動状況について
- 3 給与勧告について
- 4 人事委員会議事録
- 5 職員に支給する手当の概要
- 6 特殊勤務手当の概要